



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【5】ワーケーション推進

取組内容

弊組織では、年々深刻になる借金問題の手助けとなるような情報を発信しています。東京に拠点はありますが、webメディアという特性を活かし積極的に地方でのテレワークを推進しています。実際に、メンバーの中には月の半分を長野県へもう半分を東京都で過ごしテレワークをしているものがおります。また、外部のライターやカメラマンも、組織の方針とマッチする方は積極的に採用しています。対面での打ち合わせにこだわらず柔軟に対応していきます。

債務整理の教科書

日付 2023年3月13日